

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-044

PDCA	事務事業名	賦課徴収一般事務	部課等名	福祉部 高齢介護課 介護保険担当	担当	加藤	
					内線等	375	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第2節 地域福祉の推進					
		基本施策：2. 高齢者福祉					
		単位施策：(4) 介護保険の充実					
	根拠法令等	介護保険法、半田市介護保険条例					
	対象・目的	65歳以上の第1号被保険者に対し、所得段階に応じた介護保険料の賦課及び収納管理を適切に行うことで、介護保険事業の公平・適正な運営を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	第1号被保険者の所得や世帯構成を把握して保険料所得段階(第1段階～第12段階)を決定し徴収方法(特別徴収・普通徴収)を確定して介護保険料を賦課する。また、負担の公平を期するため、滞納者に対し早期に電話、訪問等による納付催告を実施して収納率の向上に努めるとともに、滞納の放置により将来給付制限を受けることにならないように通知する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①介護保険料賦課に係る通知書等の発送件数	36,869	39,621	39,034	件	
		②滞納者催告件数	62	126	47	件	
		③					
		事業費	2,949	3,014	3,048	千円	
		人件費	11,685	11,040	9,936	千円	
		総事業費	14,634	14,054	12,984	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①賦課対象者1人あたりの賦課徴収事務コスト	540	501	457	円/人		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①現年度分目標収納率	実績値	99.79	99.85	99.93	%
			目標値	99.63	99.70	99.79	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	A					
		介護保険制度や保険料の算定の仕組みについて被保険者の理解を深めるため出前講座の開催、市報及びチラシでの周知に務めた。滞納者に対しては、納期限経過後定期的に電話催告及び文書催告を積極的に実施したことで、目標収納率を達成できた。また、滞納者が介護保険サービスを利用する際に利用者負担割合の特例措置を受けることにならないように文書催告を実施し、収納課と連携しながら納付折衝を行った。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持				
			引き続き市報掲載するとともに出前講座の機会を増やすことで、被保険者に対して介護保険制度と保険料納付義務の周知・理解を深める。また、滞納者に対しては収納課と密に連携し電話催告及び文書催告を積極的に行い収納率の更なる向上に努める。なお、滞納者が利用者負担割合の特例措置を受けないように完納又は時効中断となるよう催告等を実施する。				
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①現年度分目標収納率			99.85	%